

令和2年度

(2020年度)

決算審査意見書

士別市公営企業会計

士別市水道事業会計

士別市病院事業会計

士別市監査委員

士 監 第 51 号
令和3(2021)年9月8日

士別市長 牧 野 勇 司 様

士別市監査委員 吉 田 博 行

士別市監査委員 谷 口 隆 徳

令和2年度士別市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度士別市公営企業会計(士別市水道事業会計・士別市病院事業会計)の決算について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

決算審査

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の概要	1
4 審査の結果	1

士別市水道事業会計

1 審査の意見	2
2 業務概要	3
3 決算報告	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
4 財務諸表	5
(1) 経営収支	5
(2) 収支構造	7
① 有収水量	7
② 供給単価及び給水原価	8
(3) 貸借対照表	9
① 資産	9
② 負債及び資本	11
【資料1】 業務実績表	14
【資料2】 決算報告書	15
【資料3】 損益計算書前年度対比表	16
【資料4】 事業経営状況の推移	17
【資料5】 貸借対照表前年度対比表	18
【資料6】 経営分析表	19
キャッシュ・フロー計算書	20

士別市病院事業会計

1 審査の意見	21
2 業務概要	22
3 決算報告	23
(1) 収益的収入及び支出	23
(2) 資本的収入及び支出	23
4 財務諸表	24
(1) 経営収支	24
(2) 収支構造	26
① 患者数	26
② 医業収支	27
(3) 貸借対照表	27
① 資産	27
② 負債及び資本	29
【資料1】 業務実績表	34
【資料2】 決算報告書	35
【資料3】 損益計算書前年度対比表	36
【資料4】 事業経営状況の推移	37
【資料5】 貸借対照表前年度対比表	38
【資料6】 経営分析表	39
キャッシュ・フロー計算書	40

(注1)

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示しており、万円未満は切り捨てています。
- 2 各表中に用いる金額は円単位で表示しています。ただし、一部千円単位で表示しているものがあります。
- 3 文中及び各表中の比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- 4 文中及び各表中の比率(%)間又は指数間の比較は、ポイントで表しています。
- 5 各表中の数値等の用法は、次のとおりです。
 - 「 0.0 」：「該当数値はあるが、0.05 未満のもの」を表しています。
 - 「 — 」：「該当数値なし」及び「算出不能又は無意味なもの」を表しています。
 - 「 皆増 」：比較増減で、「全数増加したもの」を表しています。
 - 「 皆減 」：比較増減で、「全数減少したもの」を表しています。
 - 「 △ 」：比較増減での「減」を表しています。
- 6 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。

令和2年度士別市公営企業会計決算審査

1 審査の対象

令和2年度 士別市水道事業会計決算
令和2年度 士別市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年8月31日まで

3 審査の概要

各事業会計の決算報告書、財務諸表等について、計数の正確性、予算執行と事務処理の適否等が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査しました。

なお、現金・預金及び証票書類の検査については、別に法の定めるところにより実施している例月現金出納検査の結果を踏まえて審査しました。

4 審査の結果

各事業会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数も正確であると認めました。

予算の執行状況は、概ね適切であると認めましたが、両会計において、申告誤りによる消費税の還付が発生しました。また、病院事業会計において、過年度分外来一部負担金で、本来されるべき請求行為が行われずに不納欠損処分(簿外資産移行)となった事例、平成28年度に請求すべき保険料が請求されていなかったために、令和2年度の収入とした事例がありました。

会計処理については、当該事業年度の経営成績及び年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認めました。

各事業会計別の予算執行状況、経営状況及び財政状況並びにそれらについての意見等は、次ページ以降に記載のとおりです。

士別市水道事業会計

1 審査の意見

令和2年度水道事業会計は、温西ポンプ場ポンプ更新工事や日向浄水場配水管撤去工事、各地区の配水管布設替等整備工事を行うなど、水道施設の計画的な更新とともに水道水の安定供給を目指した取り組みを行っています。

業務実績では、給水人口は14,849人で前年度と比較して0.8%減、給水戸数は8,475戸で0.4%減となっています。年間総配水量は2,292,805m³で0.9%の減、年間有収水量は1,809,378m³で1.4%の減となり、有収率は78.9%で0.4ポイントの減となっています。

収益では、営業収益において、前年度と比較して0.9%の減、営業外収益は長期前受金戻入の減などにより13.8%の減となりましたが、過年度分消費税還付金や量水器の資産登録の見直しなどにより、特別利益が4,599万円の増となり、総収益は1,867万円(3.5%)の増となりました。

費用では、営業費用で前年度と比較して6.4%の減、営業外費用では企業債利息の減などから4.7%の減となり、総費用は4,679万円(7.4%)の減となりましたが、前年度と同じく総費用が総収益を上回り、2,671万円の純損失が発生する決算となりました。

このことから、前年度繰越欠損金2億9,246万円と当年度純損失額の合計で3億1,918万円の未処理欠損金となっています。

また、企業債では、前年度末残高47億3,151万円に新たな借入金8,510万円を加え、元金償還の1億9,206万円を差し引いた未償還残高は46億2,455万円で、前年度と比較して1億696万円(2.3%)の減となっています。

1m³あたりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価は67銭増となり、給水原価は2円55銭減となっています。給水戸数の減に伴う給水収益の減少などにより供給単価が伸び悩むなか、前年度より経常費用の圧縮に努めたものの、有収水量が減少した影響もあり、58円46銭の赤字供給となっています。

営業収益の柱である給水収益は、昨年度より391万円(1.1%)減となっており、今後も人口減少や少子高齢化の進展による給水人口及び給水戸数の減に伴い、給水収益は年々減少するものと見込まれます。さらには、施設の老朽化や災害などに対応するための施設整備等の投資事業により、減価償却費や企業債償還金の増加が見込まれます。

このような状況により、水道事業の経営は引き続き厳しいことが予測されますが、市民生活や社会経済活動に欠くことのできないライフラインであるため、平成30(2018)年3月に策定した「士別市水道事業経営戦略」に基づき、配水施設改良事業など計画的な施設の更新や社会構造の変化による水需要減少に対応すべく施設規模の適正化を図りつつ経営基盤の強化に努め、将来にわたって安全安心で良質な水の安定的な供給を望むものであります。

2 業務の概要について 【資料1】(14ページ)を参照

令和2年度の業務実績は〔表1〕のとおりで、給水人口は14,849人、給水戸数は8,475戸で、前年度と比較して給水人口で114人(0.8%)の減、給水戸数で34戸(0.4%)の減となり、給水区域内普及率は83.6%で1.2ポイント増加しています。

配水量は2,292,805 m^3 で、前年度と比較して21,318 m^3 (0.9%)の減、有収水量は1,809,378 m^3 で26,508 m^3 (1.4%)の減、無効水量が421,331 m^3 で3,861 m^3 (0.9%)の増となり、有収率は78.9%で0.4ポイント減少しています。

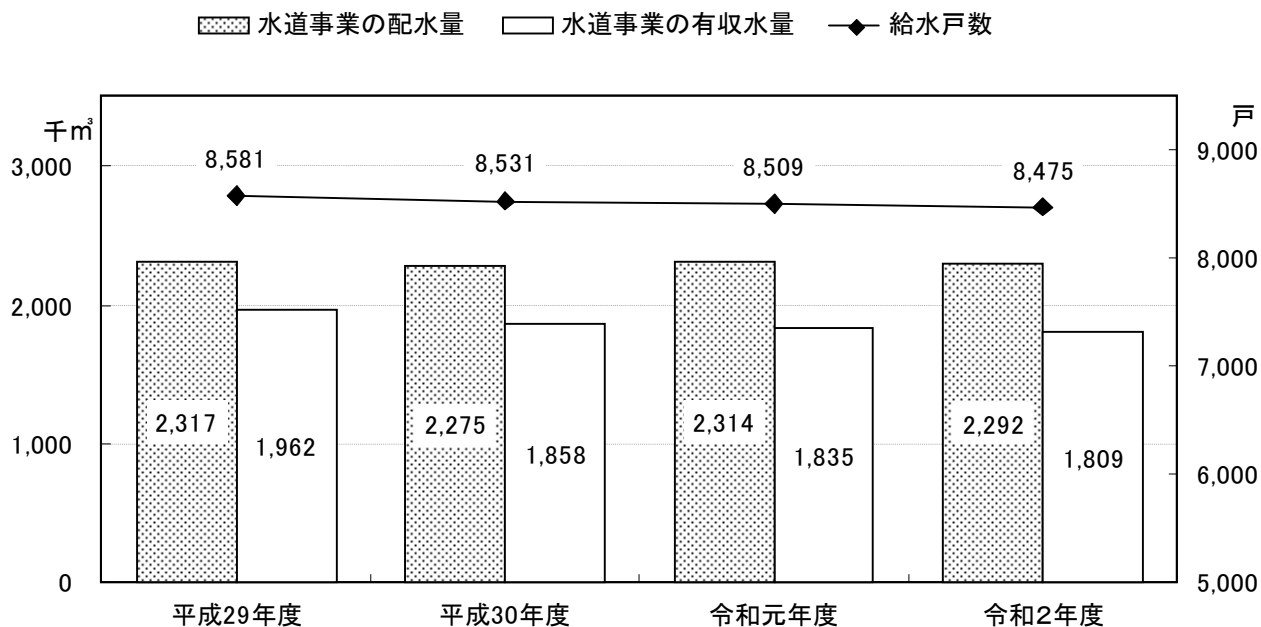
また、送水管と配水管の総延長は325,657mで、配水管の敷(布)設替え及び撤去を行った結果、前年度と比較して406m(0.1%)増加しています。

なお、建設改良費では従前から実施している配水管敷設替工事に加え、給水拠点確保事業による配水管布設替工事などを8,685万円で実施しています。

〔表1〕業務実績表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	備 考	
総 人 口	人	17,967	18,375	△ 408	△ 2.2	年度末現在	
給水区域内人口	人	17,753	18,159	△ 406	△ 2.2	年度末現在	
給 水 人 口	人	14,849	14,963	△ 114	△ 0.8	年度末現在	
給水区域内普及率	%	83.6	82.4	1.2	-	給水人口/給水区域内人口	
給 水 戸 数	戸	8,475	8,509	△ 34	△ 0.4	年度末現在	
配 水 量	m^3	2,292,805	2,314,123	△ 21,318	△ 0.9	年間総配水量	
内 訳	有 収 水 量	m^3	1,809,378	1,835,886	△ 26,508	△ 1.4	年間総有収水量
	無 収 水 量	m^3	62,096	60,767	1,329	2.2	洗管作業、凍結防止水量など
	無 効 水 量	m^3	421,331	417,470	3,861	0.9	年間漏水量
有 収 率	%	78.9	79.3	△ 0.4	-	有収水量/配水量	
送・配水管総延長	m	325,657	325,251	406	0.1	年度末現在	
建 設 改 良 費	千円	86,859	261,379	△ 174,520	△ 66.8	(税抜き)	

〔グラフ1〕配水量・有収水量と給水戸数の推移



3 決算報告について【資料2】(15ページ)を参照(金額には「消費税及び地方消費税」を含む。)

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額は、収入では5億9,297万円、支出では6億1,508万円で、収支差し引きで2,211万円の赤字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額の内容は次のとおりです。

科 目 (説明)		決算額(円)	
			計
資本的収入	国庫補助金(配水施設改良事業他)	14,681,000	157,346,787 ①
	工事負担金(配水施設改良)	3,630,000	
	企業債(配水施設改良事業他)	77,100,000	
	他会計補助金(温西地区起債償還元金他)	61,935,787	
	固定資産売却代金	0	
資本的支出	建設改良費(配水施設改良他)	95,545,000	287,606,183 ②
	企業債償還金	192,061,183	
差し引き額(①-②)			△ 130,259,396

差し引き不足額については、次により補てんしています。

過年度分損益勘定留保資金	125,713,761
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,545,635

4 財務諸表について

(1) 経営収支 【資料3、4、6】(16、17、19ページ)を参照

総収益は5億5,678万円で、前年度と比較して1,867万円の増、総費用は5億8,350万円で前年度と比較して4,679万円の減となり、差し引きで2,671万円の純損失となっています。〔表2〕

営業収益は3億6,235万円で、前年度と比較して346万円(0.9%)減少しています。このうち、給水収益は3億5,093万円で391万円の減となっています。

営業費用は5億1,734万円で、前年度と比較して3,547万円(6.4%)減少しています。

営業外収益は、前年度と比較して2,385万円(13.8%)減の1億4,842万円となっています。

営業外費用は、前年度と比較して326万円(4.7%)減の6,609万円となっています。

特別利益は、消費税の確定申告誤りに伴う過年度分消費税還付金1,221万円、及び量水器の資産登録見直しによる3,327万円などにより過年度損益修正益で4,579万円、貸倒引当金戻入の科目更生で、その他特別利益21万円となっています。

特別損失は、水道用地から公衆用道路に変更となり、市道認定された資産の除去に伴う過年度損益修正で、5万円となっています。

なお、実質収支は一般会計からの繰入金を除くと4,372万円の収支不足となります。

〔表2〕 経営収支の決算額・構成比・対前年比

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額		
総 収 益 A	556,787,993	100.0	538,108,555	18,679,438	3.5
営業収益	362,355,760	65.1	365,816,022	△ 3,460,262	△ 0.9
給水収益	350,930,760	63.0	354,848,934	△ 3,918,174	△ 1.1
受託工事収益	0	-	39,815	△ 39,815	皆減
その他の営業収益	11,425,000	2.1	10,927,273	497,727	4.6
営業外収益	148,420,865	26.7	172,271,685	△ 23,850,820	△ 13.8
特別利益	46,011,368	8.3	20,848	45,990,520	220,599.2
総 費 用 B	583,501,365	100.0	630,294,378	△ 46,793,013	△ 7.4
営業費用	517,348,927	88.7	552,825,121	△ 35,476,194	△ 6.4
人件費	65,404,266	11.2	64,651,890	752,376	1.2
物件費ほか	451,944,661	77.5	488,136,682	△ 36,192,021	△ 7.4
受託工事費	0	-	36,549	△ 36,549	皆減
その他の営業費用	0	-	0	0	-
営業外費用	66,099,024	11.3	69,363,968	△ 3,264,944	△ 4.7
特別損失	53,414	0.0	8,105,289	△ 8,051,875	△ 99.3
当年度純利益 (A-B) = C	0		0	0	-
当年度純損失	26,713,372		92,185,823	△ 65,472,451	△ 71.0
実質収支 一般会計繰入金 D	17,015,946		17,884,490	△ 868,544	△ 4.9
実質収支額 C-D	△ 43,729,318		△ 110,070,313	66,340,995	△ 60.3

営業収益と営業費用の差は1億5,499万円の収益不足となっていますが、営業外収益と営業外費用では8,232万円の収益を上げています。

前年度末の未処理欠損金は2億9,246万円で、当年度純損失が2,671万円生じたことに伴い、当年度末の未処理欠損金は3億1,918万円となっています。〔表3〕

〔表3〕 利益剰余金の年度別比較

(単位:円. %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
前年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) ^A	△ 292,467,205	△ 200,281,382	△ 92,185,823	46.0
当年度純利益 (△は純損失) ^B	△ 26,713,372	△ 92,185,823	65,472,451	△ 71.0
その他未処分利益剰余金変動額 ^C	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (A+B+C)	0	0	0	-
当年度未処理欠損金	319,180,577	292,467,205	26,713,372	9.1

(2) 収支構造 【資料1】(14ページ)を参照

① 有収水量

有収率は、78.9%と前年度より0.4ポイント減少しています。これは、有収水量が26,508m³(1.4%)減少したことに加え、無収水量となる洗管作業や凍結防止水量が1,329m³(2.2%)、無効水量となる漏水量が3,861m³(0.9%)増加したことによるものです。

年間総配水量は、前年度より21,318m³(0.9%)減となり、給水人口や給水戸数の減少により、年々総配水量も減少傾向となっています。安全安心な配水を継続するためにも、漏水の早期発見と修繕を行うとともに、水道事業経営戦略に基づき、老朽化した配水管等の更新を進めていく必要があります。

なお、用途別有収水量は〔表4〕のとおりです。

家事用は戸数7,707戸、年間有収水量は1,241,260m³で、前年度と比較して13,450m³(1.1%)の増となっており、給水戸数については27戸(0.3%)の減となっています。

家事用のうち、**軽減対象世帯分**は1,099戸、123,065m³で前年度より25戸(2.2%)の減、有収水量は1,193m³(1.0%)の増となっています。

また、**家事用以外**は765戸、528,844m³で、前年度と比較して29,869m³(5.3%)の減、**浴場用**は3戸、37,741m³で、前年度と比較して10,512m³(21.8%)の減、**臨時用**は1,533m³となっています。

〔表4〕用途別有収水量の前年度比較

(単位:m³. %. 戸)

区 分	年間有収水量				給水戸数			
	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
					戸数	戸数		
					1戸当り給水量	1戸当り給水量		
家事用	1,241,260	1,227,810	13,450	1.1	7,707 161.1	7,734 158.8	△ 27 2.3	△ 0.3 1.4
うち軽減対象 世帯等分	123,065	121,872	1,193	1.0	1,099 112.0	1,124 108.4	△ 25 3.6	△ 2.2 3.3
家事用以外	528,844	558,713	△ 29,869	△ 5.3	765 691.3	772 723.7	△ 7 △ 32.4	△ 0.9 △ 4.5
浴 場 用	37,741	48,253	△ 10,512	△ 21.8	3 12,580.3	3 16,084.3	0 △ 3,504.0	- △ 21.8
臨 時 用	1,533	1,110	423	38.1	-	-	-	-
合 計	1,809,378	1,835,886	△ 26,508	△ 1.4	8,475 -	8,509 -	△ 34 -	△ 0.4 -

② 供給単価及び給水原価

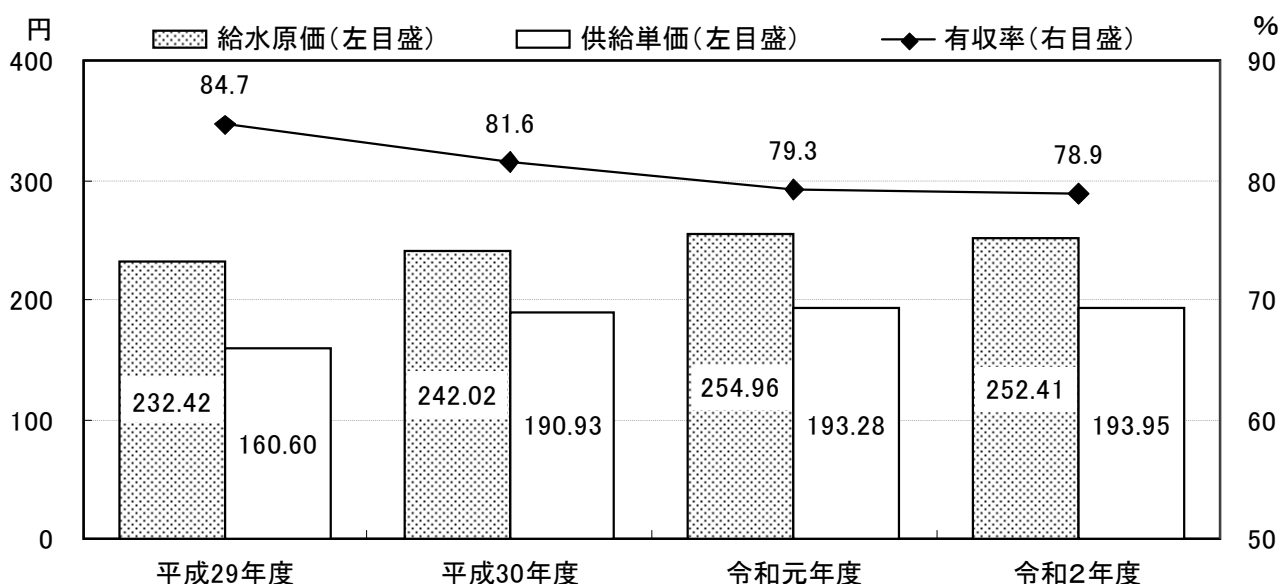
有収水量1m³あたりの供給単価及び給水原価の前年度との比較では、供給単価は193円95銭と、前年度より67銭の増、給水原価は252円41銭で、前年度より2円55銭の減となっています。

給水原価と供給単価の差である不足額は前年度より3円22銭減額となりましたが、引き続きこの差額解消に向けた収支改善の努力が望まれます。〔表5〕

〔表5〕 1m³当たりの収益費用の前年度比較

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
供給単価 (給水収益/有収水量)	193円95銭	193円28銭	0円67銭	0.3
給水原価 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	252円41銭	254円96銭	△ 2円55銭	△ 1.0
不 足 額	58円46銭	61円68銭	△ 3円22銭	△ 5.2

〔グラフ2〕 給水原価・供給単価及び有収率の推移



(3) 貸借対照表 【資料5】(18ページ)を参照

① 資産

資産は、61億9,639万円で、前年度と比較して1億6,735万円(2.6%)の減となっています。

このうち、固定資産が1億4,925万円(2.5%)減の59億1,214万円、流動資産が1,809万円(6.0%)減の2億8,424万円となっています。

固定資産の減は、当年度の減価償却費より配水管敷設替などの建設改良事業費が下回ったことなどにより、有形固定資産が減少したものです。

流動資産の未収金の内容は〔表6〕のとおりで、このうち水道使用料の未収金合計は、3,382万円で、前年度より211万円の減となっており、貸倒引当金控除後の未収金合計は、3,375万円となっています。

また、水道使用料の現年度未収金3,152万円のうち、3月分調定(令和3年4月納期)にかかる未収金は2,927万円で、このうちの99.3%は5月までに収入済みとなっています。

なお、水道使用料の過年度未収金は230万円で、前年度より27万円減少しています。

〔表6〕未収金の内訳

(単位:円)

区 分	前年度 繰越 調定額	収入済額	過年度 不納 欠損額	簿外 資産 移行分	過年度 未収金	現年度 不納 欠損額	現年度 未収金	年度末 未収金 合計	前年度 比較	貸倒 引当金	貸倒引当金 控除後の 未収金合計
	①	②	③	④	⑤=①-② -③-④		⑥	⑦=⑤+⑥	⑧=⑦-①	⑨	⑩=⑦-⑨
営業未収金	35,951,313	33,594,233	47,215	0	2,309,865	0	31,520,271	33,830,136	△ 2,121,177	70,000	33,760,136
水道使用料	35,936,313	33,584,233	47,215	0	2,304,865	0	31,520,271	33,825,136	△ 2,111,177	70,000	33,755,136
その他	15,000	10,000	0	0	5,000	0	0	5,000	△ 10,000	0	5,000
営業外未収金	9,703,139	9,703,139	0	0	0	0	7,015,946	7,015,946	△ 2,687,193	0	7,015,946
その他未収金	3,689,831	3,689,831	0	0	0	0	8,950,787	8,950,787	5,260,956	0	8,950,787
合 計	49,344,283	46,987,203	47,215	0	2,309,865	0	47,487,004	49,796,869	452,586	70,000	49,726,869

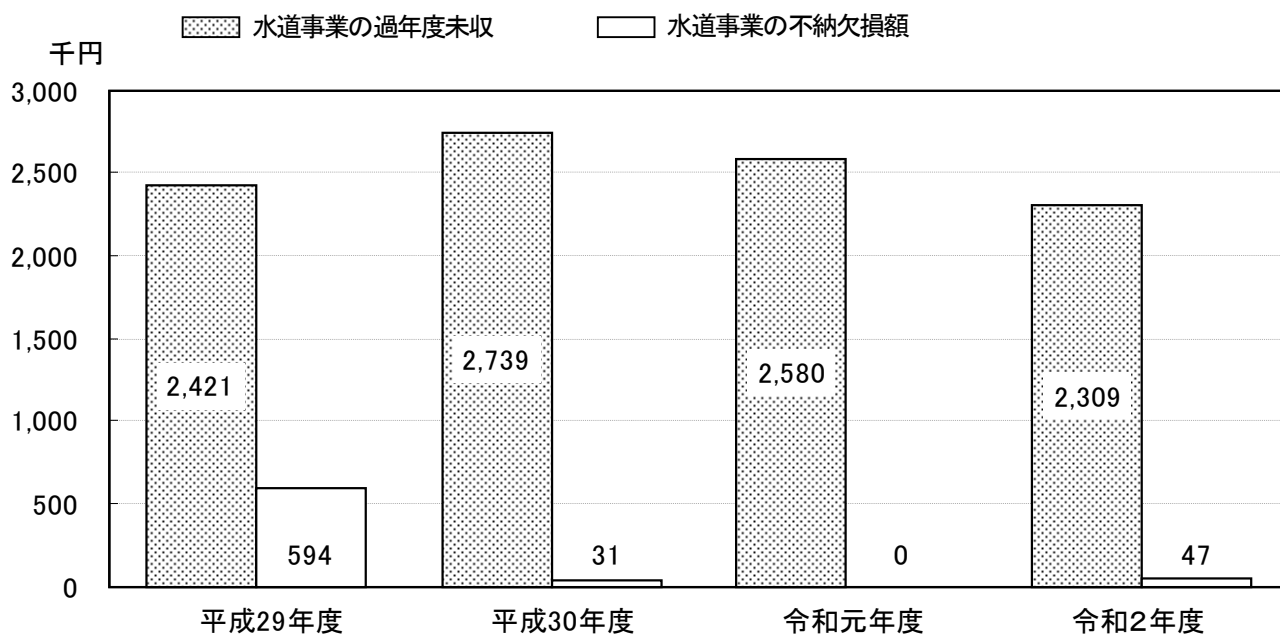
不納欠損の処理状況は〔表7〕のとおりで、不納欠損額は、前年度と比較して4万円の増となっています。なお、不納欠損の件数は、21件(3人)で、その内訳は生活困窮と本人死亡によるものです。

〔表7〕 不納欠損処理の年度別比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率	
水道使用料	47,215	0	47,215	皆増	
処理件数	21件	0件	21件	皆増	
実人数	3人	0人	3人	皆増	
内 訳	生活困窮	19件	0件	19件	皆増
		2人	0人	2人	皆増
	本人死亡	2件	0件	2件	皆増
		1人	0人	1人	皆増
	転 居	0件	0件	0件	—
		0人	0人	0人	—
	居所不明	0件	0件	0件	—
		0人	0人	0人	—
	破産・倒産・廃業	0件	0件	0件	—
		0人	0人	0人	—
	時効の援用	0件	0件	0件	—
		0人	0人	0人	—

〔グラフ3〕 過年度未収金及び不納欠損の推移



※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

② 負債及び資本

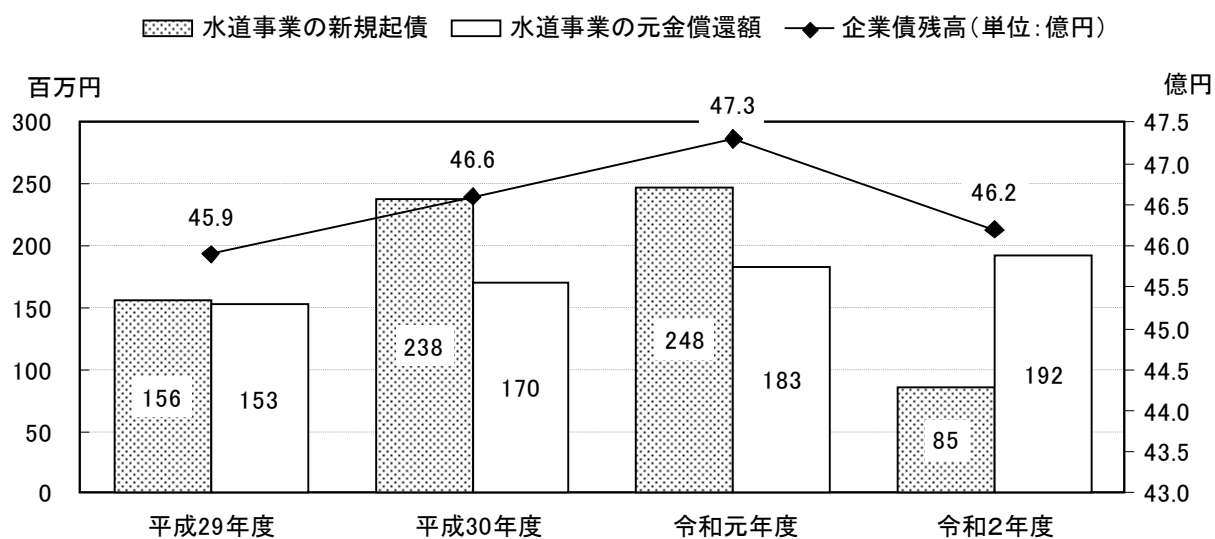
企業債は、1年以内に償還する企業債(ワンイヤールール)を流動負債へ、それ以外の企業債は固定負債として計上しており、前年度と比較して1億696万円の減となっています。〔表8〕

〔表8〕 企業債の内訳

(単位:円)

科 目		前年度末残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
負債の部	固定負債分	4,539,450,965	85,100,000	201,574,855	4,422,976,110
	流動負債分 (ワンイヤールール)	192,060,510	201,574,855	192,061,183	201,574,182
合 計		4,731,511,475	286,674,855	393,636,038	4,624,550,292

〔グラフ4〕 企業債の推移



流動資産と流動負債を比較したものが〔表9〕です。

流動負債は、2億5,360万円で、前年度と比較して2,410万円(10.5%)の増となっています。

このうち、企業債は951万円(5.0%)増の2億157万円、未払金は1,353万円(92.5%)増の2,815万円、預り金は77万円(4.3%)増の1,889万円、引当金は28万円(6.1%)増の498万円となっています。

〔表9〕 流動資産・流動負債の年度別比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
流 動 資 産 A	284,246,161	302,344,317	△ 18,098,156	△ 6.0
流 動 負 債 B	253,609,677	229,503,136	24,106,541	10.5
差 引 額 (A-B) (△は不良債務額)	30,636,484	72,841,181	△ 42,204,697	△ 57.9
営 業 収 益	362,355,760	365,816,022	△ 3,460,262	△ 0.9
流 動 比 率 (A/B)	112.1	131.7	△ 19.6	-
不 良 債 務 比 率	不良債務なし	不良債務なし	-	-

繰延収益は15億6,886万円で、償却資産の取得または改良などに伴い交付された補助金や、寄付による受贈財産評価額などの長期前受金と建設仮勘定長期前受金となっています。〔表10〕

〔表10〕 繰延収益の年度別比較

(単位:円.%)

科 目		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
長 期 前 受 金	長期前受金 A	2,887,702,428	2,833,270,757	54,431,671	1.9
	収益化累計額 B	1,335,579,806	1,225,917,230	109,662,576	8.9
	差 引 C=A-B	1,552,122,622	1,607,353,527	△ 55,230,905	△ 3.4
建設仮勘定長期前受金 D		16,740,282	13,966,043	2,774,239	19.9
繰延収益 合計 C+D		1,568,862,904	1,621,319,570	△ 52,456,666	△ 3.2

長期前受金で増加したものは受贈財産評価額104万円、地方公営企業法17条の3補助金4,744万円、国庫補助金882万円で、減少したものは工事負担金287万円となっており、建設仮勘定長期前受金は277万円増加しています。

資本金は、自己資本金2億6,165万円で、固有資本金、組入資本金、繰入資本金の各科目とも当年度の増減はなく、前年度と同額となっています。〔表11〕

〔表11〕 自己資本金

(単位:円.%)

科 目		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	112,477,347	112,477,347	0	—
	組 入 資 本 金	145,626,716	145,626,716	0	—
	繰 入 資 本 金	3,547,656	3,547,656	0	—
合 計		261,651,719	261,651,719	0	—

剰余金では、繰延収益で計上された以外の補助金及び工事負担金である資本剰余金は847万円で、前年度と比べ受贈財産評価額が418万円の増となっています。〔表12〕

また、利益剰余金は、前年度2億9,246万円の欠損でしたが、当年度純損失が2,671万円となり、未処理欠損金は3億1,918万円となっています。〔表3・6ページ〕

〔表12〕 資本剰余金の年度別比較

(単位:円.%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
受 贈 財 産 評 価 額	4,184,339	0	4,184,339	皆増
工 事 負 担 金	3,797,401	3,797,401	0	—
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
法 17 条 の 3 補 助 金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	490,903	490,903	0	—
合 計	8,472,643	4,288,304	4,184,339	97.6

【資料1】 水道事業会計 業務実績表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	対年度比 (%)	備考
総人口	人	17,967	18,375	△ 408	97.8	年度末現在
計画給水人口	人	20,000	20,000	0	100.0	年度末現在
給水区域内人口	人	17,753	18,159	△ 406	97.8	年度末現在
給水人口	人	14,849	14,963	△ 114	99.2	年度末現在
計画給水人口に対する給水普及率	%	74.2	74.8	△ 0.6	-	給水人口/計画給水人口
給水区域内人口に対する給水普及率	%	83.6	82.4	1.2	-	給水人口/給水区域内人口
給水戸数	戸	8,475	8,509	△ 34	99.6	年度末現在
配水量	m ³	2,292,805	2,314,123	△ 21,318	99.1	年間総配水量
有収水量	m ³	1,809,378	1,835,886	△ 26,508	98.6	年間総有収水量
無収水量	m ³	62,096	60,767	1,329	102.2	洗管作業、凍結防止水量など
無効水量	m ³	421,331	417,470	3,861	100.9	年間漏水量
有収率	%	78.9	79.3	△ 0.4	-	有収水量/配水量
送・配水管総延長	m	325,657	325,251	406	100.1	年度末現在
職員数	人	8	8	0	100.0	年度末現在
給水原価	円/m ³	252.41	254.96	△ 2.55	99.0	経常費用-(受託工事費+材料売払原価)-長期前受金戻入/有収水量
供給単価	円/m ³	193.95	193.28	0.67	100.3	給水収益/有収水量

(注) 「送・配水管総延長」については、各年度とも送水管と配水管の合計

【資料2】 水道事業会計 決算報告書（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R2	R1		R2	R1	R2	R1
水道事業収益	565,250,000	100.0	100.0	592,979,859	100.0	100.0	104.9	95.2
営業収益	402,944,000	71.3	67.1	398,548,836	67.2	69.7	98.9	99.0
営業外収益	162,286,000	28.7	32.9	148,419,655	25.0	30.2	91.5	87.6
特別利益	20,000	0.0	0.0	46,011,368	7.8	0.0	230,056.8	112.6

(支出)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R2	R1		R2	R1	R2	R1
水道事業費用	651,902,000	100.0	100.0	615,081,416	100.0	100.0	94.4	92.9
営業費用	570,824,236	87.6	88.5	534,250,238	86.9	88.1	93.6	92.5
営業外費用	80,777,764	12.4	10.4	80,777,764	13.1	10.7	100.0	95.6
特別損失	200,000	0.0	1.2	53,414	0.0	1.3	26.7	100.0
予備費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

(2) 資本的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R2	R1		R2	R1	R2	R1
資本的収入	243,472,000	100.0	100.0	157,346,787	54.7	73.8	64.6	87.8
国庫補助金	14,832,000	6.1	9.4	14,681,000	5.1	7.9	99.0	100.0
工事負担金	14,000,000	5.8	4.6	3,630,000	1.3	1.7	25.9	44.0
企業債	152,700,000	62.7	69.9	77,100,000	26.8	50.6	50.5	86.1
他会計補助金	61,890,000	25.4	16.1	61,935,787	21.5	13.6	100.1	100.3
固定資産売却代金	50,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	294.2
収入額が支出額に不足する額				130,259,396	45.3	26.2		
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金			125,713,761	43.7	22.4		
	当年度分損益勘定留保資金			0	-	-		
	減債積立金			0	-	-		
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			4,545,635	1.6	3.7		
合 計				287,606,183	100.0	100.0		

(支出)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R2	R1		R2	R1	R2	R1
資本的支出	383,975,000	100.0	100.0	287,606,183	100.0	100.0	74.9	90.4
建設改良費	191,910,000	50.0	64.7	95,545,000	33.2	60.9	49.8	85.2
企業債償還金	192,065,000	50.0	35.3	192,061,183	66.8	39.1	100.0	100.0

【資料3】 水道事業会計 損益計算書前年度対比表

(単位:円.%)

借 方						
科 目	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R2	R1	
営業費用	517,348,927	552,825,121	△ 35,476,194	88.7	87.7	△ 6.4
原水及び浄水費	65,737,733	61,216,331	4,521,402	11.3	9.7	7.4
配水及び給水費	78,228,524	86,839,774	△ 8,611,250	13.4	13.8	△ 9.9
受託工事費	0	36,549	△ 36,549	-	0.0	皆減
業務及び総係費	31,282,098	32,611,619	△ 1,329,521	5.4	5.2	△ 4.1
温西地区管理費	19,112,440	19,611,251	△ 498,811	3.3	3.1	△ 2.5
士別地区管理費	20,649,854	22,390,662	△ 1,740,808	3.5	3.6	△ 7.8
朝日地区管理費	22,630,785	24,093,330	△ 1,462,545	3.9	3.8	△ 6.1
減価償却費	264,830,574	261,417,236	3,413,338	45.4	41.5	1.3
資産減耗費	14,876,919	44,608,369	△ 29,731,450	2.5	7.1	△ 66.6
その他の営業費用	0	0	0	-	-	-
営業外費用	66,099,024	69,363,968	△ 3,264,944	11.3	11.0	△ 4.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,930,724	68,768,249	△ 2,837,525	11.3	10.9	△ 4.1
雑支出	168,300	595,719	△ 427,419	0.0	0.1	△ 71.7
特別損失	53,414	8,105,289	△ 8,051,875	0.0	1.3	△ 99.3
過年度損益修正損	53,414	7,982,376	△ 7,928,962	0.0	1.3	△ 99.3
固定資産売却損	0	122,913	△ 122,913	-	0.0	皆減
計	583,501,365	630,294,378	△ 46,793,013	100.0	100.0	△ 7.4
当年度純利益	0	0	0	-	-	-
合計	583,501,365	630,294,378	△ 46,793,013	100.0	100.0	△ 7.4

貸 方						
科 目	令和2年度 ①	令和元年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R2	R1	
営業収益	362,355,760	365,816,022	△ 3,460,262	62.1	58.0	△ 0.9
給水収益	350,930,760	354,848,934	△ 3,918,174	60.1	56.3	△ 1.1
受託工事収益	0	39,815	△ 39,815	-	0.0	皆減
その他の営業収益	11,425,000	10,927,273	497,727	2.0	1.7	4.6
営業外収益	148,420,865	172,271,685	△ 23,850,820	25.4	27.3	△ 13.8
受取利息及び 配当金	4,996	16,817	△ 11,821	0.0	0.0	△ 70.3
一般会計繰入金	17,015,946	17,884,490	△ 868,544	2.9	2.8	△ 4.9
長期前受金戻入	126,743,147	154,073,747	△ 27,330,600	21.7	24.4	△ 17.7
雑収益	4,656,776	296,631	4,360,145	0.8	0.0	1,469.9
特別利益	46,011,368	20,848	45,990,520	7.9	0.0	220,599.2
過年度収益	0	20,848	△ 20,848	-	0.0	皆減
過年度損益修正益	45,798,583	0	45,798,583	7.8	-	皆増
その他特別利益	212,785	0	212,785	0.0	-	皆増
計	556,787,993	538,108,555	18,679,438	95.4	85.4	3.5
当年度純損失	26,713,372	92,185,823	△ 65,472,451	4.6	14.6	△ 71.0
合計	583,501,365	630,294,378	△ 46,793,013	100.0	100.0	△ 7.4

【資料4】 水道事業会計 水道事業経営状況の推移

(単位:円. %. ポイント)

年 度	令和2年度			令和元年度	
	決算額	対前年度増減	増減率	決算額	
総 収 益 A	556,787,993	18,679,438	3.5	538,108,555	
営 業 収 益 B	362,355,760	△ 3,460,262	△ 0.9	365,816,022	
うち給水収益	350,930,760	△ 3,918,174	△ 1.1	354,848,934	
うち受託工事収益	0	△ 39,815	皆減	39,815	
うちその他の 営 業 収 益	11,425,000	497,727	4.6	10,927,273	
営 業 外 収 益	148,420,865	△ 23,850,820	△ 13.8	172,271,685	
うち一般会計 繰 入 金	17,015,946	△ 868,544	△ 4.9	17,884,490	
特 別 利 益	46,011,368	45,990,520	220,599.2	20,848	
総 費 用 C	583,501,365	△ 46,793,013	△ 7.4	630,294,378	
営 業 費 用	517,348,927	△ 35,476,194	△ 6.4	552,825,121	
うち人件費(a)	65,404,266	752,376	1.2	64,651,890	
うち動力費(b)	16,616,005	△ 1,135,853	△ 6.4	17,751,858	
うち薬品費(c)	10,623,710	1,045,760	10.9	9,577,950	
うち委託料	73,875,860	5,887,782	8.7	67,988,078	
うち修繕費	19,533,914	6,753,302	52.8	12,780,612	
うち材料売却原価	0	0	-	0	
うち工事請負費	37,040,000	△ 21,670,000	△ 36.9	58,710,000	
うち減価償却費	264,830,574	3,413,338	1.3	261,417,236	
営 業 外 費 用	66,099,024	△ 3,264,944	△ 4.7	69,363,968	
うち支払利息	65,930,724	△ 2,837,525	△ 4.1	68,768,249	
特 別 損 失	53,414	△ 8,051,875	△ 99.3	8,105,289	
純 利 益 D	0	0	-	0	
純 損 失	26,713,372	△ 65,472,451	△ 71.0	92,185,823	
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	-	0	
未処分利益剰余金	0	0	-	0	
未 処 理 欠 損 金	319,180,577	26,713,372	9.1	292,467,205	
翌年度繰越利益剰余金 E	0	0	-	0	
翌年度繰越未処理欠損金 F	319,180,577	26,713,372	9.1	292,467,205	
総収益対総費用の比率 A/C	95.4	10.0	-	85.4	
対 営 業 収 益 B に 対 する 割 合	人 件 費 の 比 率 (a)/B	18.0	0.3	-	17.7
	動 力 費 の 比 率 (b)/B	4.6	△ 0.3	-	4.9
	薬 品 費 の 比 率 (c)/B	2.9	0.3	-	2.6
単年度利益比率 D/B	△ 7.4	17.8	-	△ 25.2	
繰越利益剰余金比率 $\frac{(E-F)}{B}$	△ 88.1	△ 8.2	-	△ 79.9	

【資料6】 水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析項目		比率			算式	説明
		R2年度	R1年度	H30年度		
構成比率	固定資産構成比率	95.4	95.2	94.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	4.6	4.8	5.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	71.4	71.3	69.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど(50%以上が望ましい)経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	4.1	3.6	3.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	24.5	25.1	26.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	99.5	98.8	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	389.0	380.1	351.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	112.1	131.7	152.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	108.7	129.9	151.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	89.1	108.6	120.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	307.7	299.0	271.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であり100%以下を理想とする。
収益比率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	95.4	85.4	89.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上比率の大きいほどよい。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	70.0	66.2	71.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上比率の大きいほどよい。

(注) 算式欄における用語

総資産 ⇒ 固定資産 + 流動資産
 総資本 ⇒ 負債 + 資本
 負債 ⇒ 固定負債 + 流動負債
 自己資本 ⇒ 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

令和2年度 士別市水道事業
キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△ 26,713,372
	減価償却費	264,830,574
	資産減耗費	7,586,919
	過年度損益修正損益(△は益)	△ 33,533,076
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 260,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	205,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	83,000
	長期前受金戻入額	△ 126,743,147
	受取利息及び配当金	△ 4,996
	支払利息及び企業債取扱諸費	65,930,724
	営業活動による資産及び負債の増減	18,883,896
	小 計	170,265,522
	受取利息及び配当金	4,996
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 65,930,724
	計	104,339,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 95,539,060
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	11,296,000
	計	△ 84,243,060
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良企業債による収入	77,100,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 191,823,743
	その他企業債による収入	8,000,000
	その他企業債の償還による支出	△ 237,440
	建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金	63,689,831
	計	△ 43,271,352
IV 資金増減額		△ 23,174,618
V 資金期首残高		249,174,031
VI 資金期末残高		225,999,413

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物(現金・預金等)のことで、以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を、営業活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものです。当年度のキャッシュ・フローの状況は、上記のとおりとなっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実態に係る資金の状態を表すもので、当年度純損失 2,671 万円計上するなか、1 億 7,026 万円の資金を獲得しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、8,424 万円の資金が使用されました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達又は返済されたかを表すもので、4,327 万円の資金が使用されました。

士別市病院事業会計

1 審査の意見

令和2年度の病院事業会計は、平成 29(2017)年3月策定の「士別市立病院新経営改革プラン(改訂版)」の最終年度となるなか、プランの着実な実践により収益確保を図り、経営の安定化を目指したところではありますが、慢性的な医師不足、人口減少、さらには未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症などの影響から大変厳しい状況が続いています。

患者数については、外科医及び整形外科医が各 1 名増員となったこともあり、入院では前年度より 1,951 人(4.7%)増の 43,239 人となりましたが、外来では前年度より 3,780 人(3.8%)減の 96,222 人となっています。

経営収支については、収益では医業収益において入院患者の増はあったものの、外来患者の減により 87 万円(0.0%)減となった一方で、医業外収益では国庫及び道費補助金の増などにより 1,557 万円(2.0%)の増、特別利益も過年度分消費税還付金及び過年度分保険収入などにより 492 万円(19,979.1%)の増となり、総収益で 1,962 万円(0.6%)増の 32 億 8,219 万円となっています。

費用では、減価償却費が 2,283 万円(10.7%)、給与費が 760 万円(0.4%)の増となるなど、医業費用合計で 738 万円(0.2%)の増、医業外費用でも医師及び看護師確保対策経費の貸倒引当金繰入額の増などにより 2,505 万円(28.8%)増となった一方、特別損失は 45 万円(16.8%)の減となりました。この結果、総費用は 3,198 万円(1.0%)増の 32 億 6,669 万円となり、1,550 万円の当年度純利益を計上する決算になっています。

しかしながら、今後も医療機器の更新や病院施設の整備等の投資が必要であり、また、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響も懸念されるなど、地域医療を取り巻く環境は一段と厳しさが増すことが予測されます。

こうしたことから、令和3年度から新たな経営改革プランがスタートされたところですが、病院経営の根幹に影響を与える医師確保に向けた取り組みを鋭意継続されるとともに、令和2年7月に設立され、同年9月に地域医療連携推進法人として北海道の認定を受けた「上川北部医療連携推進機構」との取り組みを進め、名寄市立総合病院との一層の連携を図りつつ、救急医療への対応と地域包括ケアシステムの中心的役割を果たすための機能を併せ持ち、安定した病院経営を目指すなかで、安全で質の高い医療サービスの提供により、地域住民の期待と信頼に応えうる病院となることを期待するものであります。

2 業務の概要について 【資料1】(34 ページ)を参照

令和2年度の業務実績は〔表1〕のとおりで、病床数(許可病床)は148床、病床利用率は80.0%で、前年度より3.8ポイント増加しています。

年間患者数は、入院43,239人、外来96,222人、延べ139,461人で、前年度と比較すると入院で1,951人(4.7%)増、外来で3,780人(3.8%)減、合計で1,829人(1.3%)の減となっています。

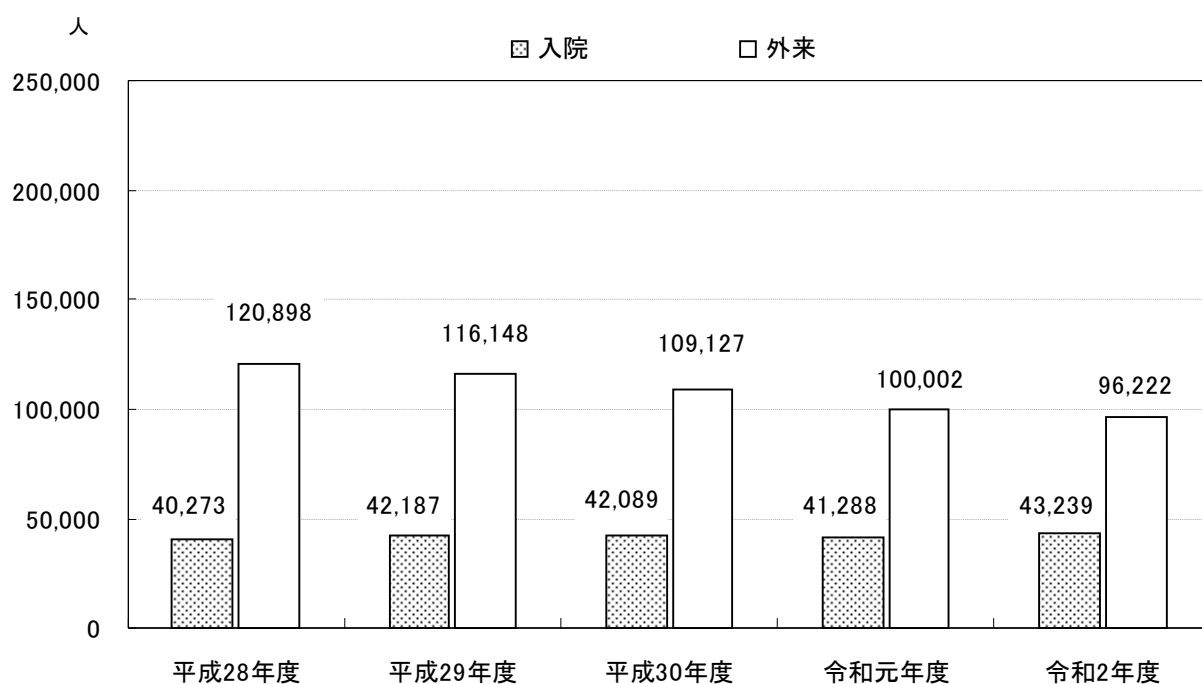
建設改良費は、医療機器購入費及び備品購入費の減から、前年度より4,190万円減の1億7,523万円となっています。

〔表1〕業務実績表

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)	
病床数(年度末現在)		床	148	148	0	-	
延べ患者数	入 院 (365日)	年 計	人	43,239	41,288	1,951	4.7
		1日平均	人	118.5	112.8	5.7	5.1
	外 来 (243日)	年 計	人	96,222	100,002	△ 3,780	△ 3.8
		1日平均	人	396.0	414.9	△ 18.9	△ 4.6
	計	年 計	人	139,461	141,290	△ 1,829	△ 1.3
		1日平均	人	514.5	527.7	△ 13.2	△ 2.5
病床利用率		%	80.0	76.2	3.8	-	
建設改良費(税抜き)		円	175,237,167	217,145,176	△ 41,908,009	△ 19.3	

※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

〔グラフ1〕入院・外来患者数の推移



※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

3 決算報告について

【資料2】(35 ページ)を参照(金額に消費税及び地方消費税を含みます。)

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額については、収入では32億9,234万円、支出では32億7,490万円、収支差し引きで1,743万円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額の内容は次のとおりです。

科 目 (説明)			決 算 額 (円)	
				計
資本的収入	企 業 債	医療機器整備債 設備改良事業債 病院改修事業債	90,500,000	313,749,900 ①
	出 資 金	一般会計出資金	0	
	負 担 金	一般会計負担金 (企業債償還、リース資産購入)	148,355,000	
	補 助 金	国庫補助金 道補助金	73,884,900	
	固定資産売却代金	固定資産売却代金	0	
	投 資 償 還 金	修学資金貸付金償還金	910,000	
	寄 付 金	医療機器整備	100,000	
資本的支出	建 設 改 良 費	改良修繕費 医療機器購入費等 (医療機器・備品等) リース資産購入費	191,332,472	339,278,195 ②
	企 業 債 償 還 金	元金償還金	142,595,723	
	投 資	修学資金貸付金	5,350,000	
差し引き額 (①-②)				△ 25,528,295

差し引き不足額については、次により補てんしています。

過年度分損益勘定留保資金	24,636,724
当年度分損益勘定留保資金	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	891,571

4 財務諸表について

(1) 経営収支 【資料 3、4】(36、37 ページ)を参照

経常収支は〔表 2〕のとおりで、総収益は 32 億 8,219 万円で、前年度と比較すると 1,962 万円 (0.6%) の増、総費用は 32 億 6,669 万円で、前年度と比較すると 3,198 万円 (1.0%) の増となり、当年度純利益は 1,550 万円で、前年度と比較すると 1,235 万円 (44.4%) の減となっています。

〔表 2〕 経営収支の決算額・構成比・対前年比 (単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額		
総 収 益 A	3,282,197,013	100.0	3,262,570,582	19,626,431	0.6
医 業 収 益	2,465,516,727	75.1	2,466,391,170	△ 874,443	△ 0.0
入 院 収 益	1,264,944,606	38.5	1,221,490,294	43,454,312	3.6
外 来 収 益	881,368,427	26.9	932,299,606	△ 50,931,179	△ 5.5
その他医業収益	142,710,694	4.3	136,108,270	6,602,424	4.9
他会計負担金	176,493,000	5.4	176,493,000	0	-
医 業 外 収 益	811,730,577	24.7	796,154,761	15,575,816	2.0
特 別 利 益	4,949,709	0.2	24,651	4,925,058	19,979.1
総 費 用 B	3,266,694,731	100.0	3,234,712,277	31,982,454	1.0
医 業 費 用	3,152,221,224	96.5	3,144,837,325	7,383,899	0.2
給 与 費	1,960,160,314	60.0	1,952,559,666	7,600,648	0.4
材 料 費	363,571,394	11.1	380,751,627	△ 17,180,233	△ 4.5
経 費 ほ か	828,489,516	25.4	811,526,032	16,963,484	2.1
医 業 外 費 用	112,208,641	3.4	87,151,155	25,057,486	28.8
特 別 損 失	2,264,866	0.1	2,723,797	△ 458,931	△ 16.8
当 年 度 純 利 益 (A-B)=C	15,502,282	-	27,858,305	△ 12,356,023	△ 44.4
当 年 度 純 損 失	0	-	0	0	-
実 質 収 支					
一般会計補助金 D	200,672,000	-	216,587,000	△ 15,915,000	△ 7.3
実 質 収 支 額 C-D	△ 185,169,718	-	△ 188,728,695	3,558,977	△ 1.9

医業収益は 24 億 6,551 万円で、前年度と比較すると 87 万円 (0.0%) の減となっています。

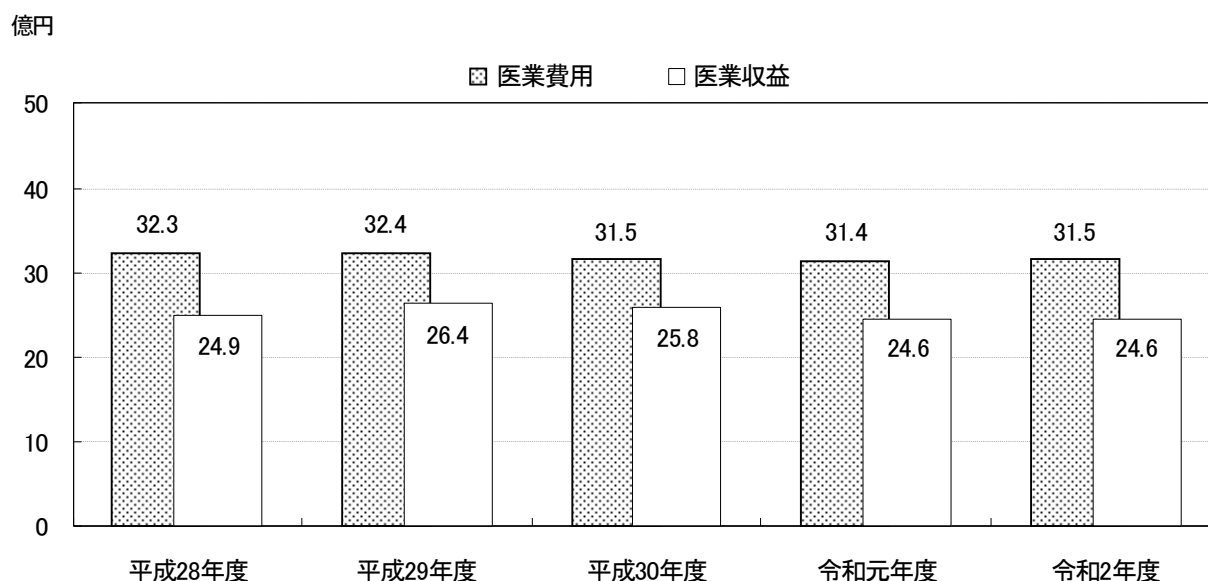
その主な内訳は、入院収益では前年度より 4,345 万円 (3.6%) 増の 12 億 6,494 万円、外来収益では 5,093 万円 (5.5%) 減の 8 億 8,136 万円、その他医業収益では 660 万円 (4.9%) 増の 1 億 4,271 万円、他会計負担金では前年度と同額の 1 億 7,649 万円となっています。

医業費用は31億5,222万円で、前年度と比較すると738万円(0.2%)の増となっています。

その主な内訳は、給与費では760万円(0.4%)増の19億6,016万円、材料費では1,718万円(4.5%)減の3億6,357万円、経費ほかでは委託料が1,251万円(3.5%)、器械備品減価償却費が2,334万円(19.2%)増などにより、1,696万円(2.1%)増の8億2,848万円となっています。

これらの結果、医業収支は差し引き6億8,670万円の収益不足となっており、医業収支比率は78.2%となっています。【資料6】(39ページ)

[グラフ2] 医業収益と医業費用の推移



医業外収益は前年度と比較して1,557万円(2.0%)増の8億1,173万円となっています。

医業外費用は前年度と比較して2,505万円(28.8%)増の1億1,220万円となっています。これらの結果、医業外収支では差し引き6億9,952万円収益が上回っています。

特別利益は前年度と比較して492万円(19,979.1%)増の494万円となっています。

特別損失は前年度と比較して45万円(16.8%)減の226万円となっています。

なお、当年度純利益から一般会計補助金を除いた**実質収支**はマイナス1億8,516万円となり、前年度のマイナス1億8,872万円と比較して355万円の増となっています。

(2) 収支構造 【資料1】(34 ページ)を参照

① 患者数

患者数〔表3〕は、入院では43,239人で、前年度と比較すると1,951人(4.7%)の増となっており、その内訳は、消化器内科2,099人(27.6%)、整形外科1,021人(88.6%)が増となり、一般内科959人(3.1%)、外科210人(11.0%)が減となっています。

また、外来では96,222人で、前年度と比較すると3,780人(3.8%)の減となっており、その内訳は、小児科2,202人(25.0%)、整形外科958人(6.3%)、循環器内科801人(13.3%)、消化器内科695人(5.5%)、皮膚科362人(3.8%)、眼科215人(3.1%)、婦人科16人(1.1%)が減となり、一般内科809人(4.6%)、外科358人(10.9%)、泌尿器科144人(3.5%)、麻酔科64人(5.5%)、人工透析60人(0.8%)、精神神経科34人(0.6%)、が増となっています。

〔表3〕入院及び外来患者数の前年度比較

(単位:人.%)

区 分	入 院				外 来			
	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
循環器内科	-	-	-	-	5,226	6,027	△ 801	△ 13.3
消化器内科	9,698	7,599	2,099	27.6	12,049	12,744	△ 695	△ 5.5
一 般 内 科	29,673	30,632	△959	△ 3.1	18,542	17,733	809	4.6
外 科	1,695	1,905	△210	△ 11.0	3,642	3,284	358	10.9
整 形 外 科	2,173	1,152	1,021	88.6	14,256	15,214	△ 958	△ 6.3
小 児 科	-	-	-	-	6,604	8,806	△ 2,202	△ 25.0
婦 人 科	-	-	-	-	1,383	1,399	△ 16	△ 1.1
精神神経科	-	-	-	-	5,281	5,247	34	0.6
皮 膚 科	-	-	-	-	9,266	9,628	△ 362	△ 3.8
泌 尿 器 科	-	-	-	-	4,273	4,129	144	3.5
眼 科	-	-	-	-	6,677	6,892	△ 215	△ 3.1
人 工 透 析	-	-	-	-	7,792	7,732	60	0.8
麻 酔 科	-	-	-	-	1,231	1,167	64	5.5
計	43,239	41,288	1,951	4.7	96,222	100,002	△ 3,780	△ 3.8
一般病棟	16,589	16,475	114	0.7				
療養病棟	26,650	24,813	1,837	7.4				

※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

② 医業収支

患者1人1日当たりの医業収支〔表4〕は、収益が17,679円で、うち入院が29,255円で前年度と比較して330円(1.1%)の減、外来が9,160円で前年度と比較して163円(1.7%)の減となっています。

また、費用は22,603円で、前年度と比較して345円(1.6%)の増となっており、この結果、収支不足額は4,924円で、前年度と比較して122円(2.5%)の増となっています。

〔表4〕患者1人1日当たりの医業収支の状況 (単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
患者1人1日当たり収益	A	17,679	17,456	223	1.3
うち 診療収益	入院収益 B	29,255	29,585	△ 330	△ 1.1
	外来収益 C	9,160	9,323	△ 163	△ 1.7
患者1人1日当たり費用	D	22,603	22,258	345	1.6
収 支 不 足 額	D-A	4,924	4,802	122	2.5

(注) A 患者1人1日当たり収益 = 医業収益 ÷ 年間延べ患者数
 B 入院収益 = 医業収益の入院収益 ÷ 年間延べ入院患者数
 C 外来収益 = 医業収益の外来収益 ÷ 年間延べ外来患者数
 D 患者1人1日当たり費用 = 医業費用 ÷ 年間延べ患者数

(3) 貸借対照表 【資料5】(38ページ)を参照

① 資産

資産合計は28億7,773万円で、前年度と比較し9,941万円(3.6%)の増となっており、その内訳は、固定資産が4,810万円減の20億3,440万円、流動資産が1億4,752万円増の8億4,332万円です。固定資産増減の内訳は、次のとおりです。

区 分		金 額 (円)
有形固定資産	建物の取得 ①	0
	建物の除却 ②	0
	建物付属設備の取得 ③	44,460,000
	建物付属設備の除却 ④	0
	機械及び装置、器械備品、車両の取得 ⑤	118,360,753
	機械及び装置、器械備品、車両の除却 ⑥	79,428,343
	リース資産の取得 ⑦	41,677,044
	リース資産の除却 ⑧	40,444,277
	減価償却 ⑨	237,255,765
	減価償却の除却分 ⑩	115,898,927
投資その他の資産	修学資金貸付金 ⑪	5,350,000
	修学資金償還免除 ⑫	3,360,000
	修学資金貸付金償還 ⑬	910,000
	貸倒引当金(当年度-前年度) ⑭	18,000,000
	長期前払消費税(当年度-前年度) ⑮	5,543,300
合 計		△48,108,361
(①-②+③-④+⑤-⑥+⑦-⑧-⑨+⑩+⑪-⑫-⑬+⑭+⑮)		

流動資産の未収金〔表5〕は6億40万円で、前年度と比較すると1億6,168万円(36.9%)の増となっています。

その内訳は、医業収益では、保険診療が3,012万円増の3億5,205万円、患者一部負担金が貸倒引当金控除後で340万円増の1,497万円、その他医業収益が498万円増の1,723万円となっており、医業外収益では、国庫及び道費補助金の増などにより6,329万円増の1億3,431万円となっています。

また、資本的収入の投資償還金では、修学資金貸付金償還金が医師及び看護師修学等資金償還金の減により420万円減の1,776万円となっています。

なお、未収金のうち過年度分未収金については2,530万円となっていますが、現年度分とともに、引き続き、未収金の解消に向けた努力を望みます。

〔表5〕未収金の内訳

(単位:円)

区分	前年度 繰越 調定額 ①	収入済額 ②	調定増減額 ③	簿外 資産 移行分 ④	不納 欠損額 ⑤	過年度分 未収金 ⑥=①-②+ ③-④-⑤	現年度分 未収金 ⑦	年度末 未収金 合計 ⑧=⑥+⑦	前年度 比較 ⑨=⑧-①	貸倒引当金 ⑩	貸倒引当金 控除後の 未収金合計 ⑪=⑧-⑩
医業収益	349,419,889	340,602,478	△1,122,129	151,815	0	7,543,467	378,047,553	385,591,020	36,171,131	1,324,625	384,266,395
保険診療	321,933,917	321,255,270	△678,647	0	0	0	352,059,779	352,059,779	30,125,862	0	352,059,779
患者一部負担金	15,240,397	7,755,105	△533,340	105,740	0	6,846,212	9,451,390	16,297,602	1,057,205	1,324,625	14,972,977
一般収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他医業収益	12,245,575	11,592,103	89,858	46,075	0	697,255	16,536,384	17,233,639	4,988,064	0	17,233,639
医業外収益	71,013,149	71,008,876	△2,103	0	0	2,170	134,309,860	134,312,030	63,298,881	0	134,312,030
小計	420,433,038	411,611,354	△1,124,232	151,815	0	7,545,637	512,357,413	519,903,050	99,470,012	1,324,625	518,578,425
病院事業入 費用戻入	0	0	0	0	0	0	57,883	57,883	57,883	0	57,883
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	12,727,280	12,727,280	12,727,280	0	12,727,280
道費補助金	0	0	0	0	0	0	50,500,620	50,500,620	50,500,620	0	50,500,620
投資償還金	21,960,000	4,200,000	0	0	0	17,760,000	0	17,760,000	△4,200,000	0	17,760,000
修学資金 償還金	21,960,000	4,200,000	0	0	0	17,760,000	0	17,760,000	△4,200,000	0	17,760,000
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	781,964	781,964	781,964	0	781,964
合計	442,393,038	415,811,354	△1,124,232	151,815	0	25,305,637	576,425,160	601,730,797	159,337,759	1,324,625	600,406,172

未収金のうち患者一部負担金等を年度別に比較したのが〔表6〕で、患者一部負担金については、過年度分は17.5%の増、現年度分は0.4%の増となっています。

〔表6〕未収金(一部負担金・一般収入)の年度別比較

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
過年度未収金	6,846,212	5,825,552	1,020,660	17.5
患者一部負担金	6,846,212	5,825,552	1,020,660	17.5
一般収入(正常分娩)	0	0	0	-
現年度未収金	9,451,390	9,414,845	36,545	0.4
患者一部負担金	9,451,390	9,414,845	36,545	0.4
一般収入(正常分娩)	0	0	0	-

※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

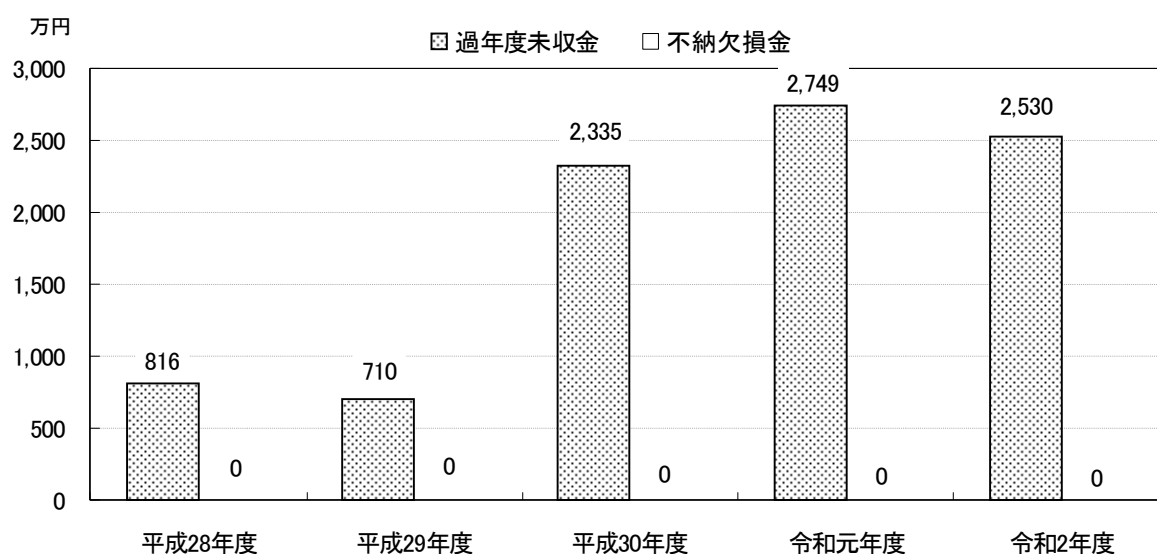
不納欠損の処理状況は〔表 7〕のとおりで、当年度は処理対象となるものではありませんでした。

〔表 7〕 不納欠損の年度別比較

(単位:円. %. 件)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
	患者一部負担金	0	0	0	-
	その他医業収益	0	0	0	-
	医業外収益	0	0	0	-
処理件数		0件	0件	0件	-
実人数		0人	0人	0人	-
内 訳	生活困窮	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	本人死亡	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	居所不明	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	その他	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-

〔グラフ 3〕 過年度未収金・不納欠損金の推移



※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

② 負債及び資本

固定負債は7億2,967万円で、前年度と比較して2,022万円(2.7%)の減となっています。

その内訳は、企業債が4,597万円(6.2%)減の6億9,885万円、長期リース債務が2,574万円(507.3%)増の3,082万円となっています。

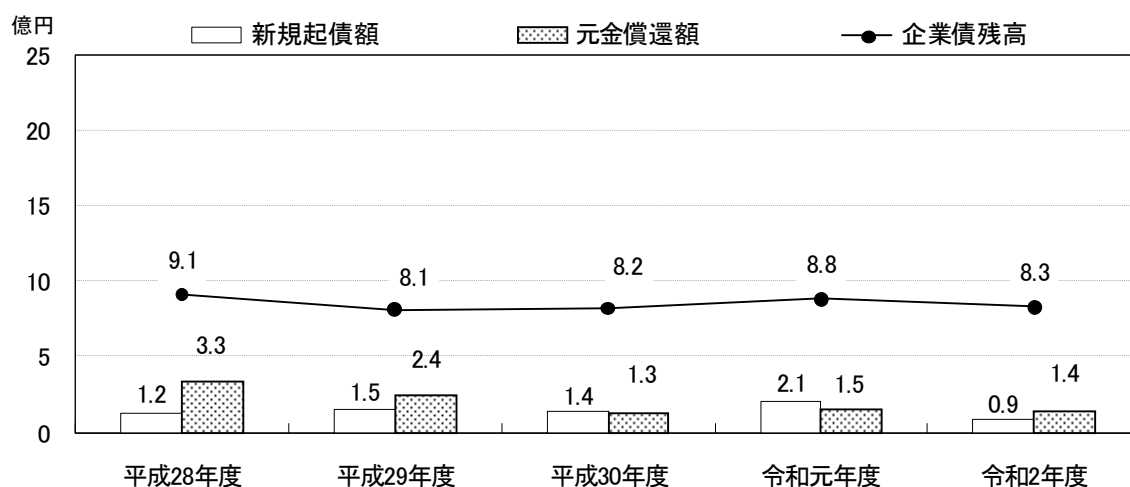
なお、企業債は、1年以内に償還する企業債(ワンイヤールール)は流動負債へ、それ以外の企業債は固定負債として計上しています。〔表 8〕

〔表8〕 企業債の内訳

(単位:円)

科 目		前年度末残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
負債の部	固定負債 分	744,830,726	90,500,000	136,477,700	698,853,026
	流動負債 分 (ワンイヤールール)	142,592,131	136,477,700	142,595,723	136,474,108
合 計		887,422,857	226,977,700	279,073,423	835,327,134

〔グラフ4〕 企業債の推移



流動負債は5億1,782万円で、前年度と比較して9,504万円(22.5%)の増となっています。

その内訳は、企業債が611万円(4.3%)減の1億3,647万円、短期リース債務が653万円(97.1%)増の1,325万円、未払金が7,309万円(46.6%)増の2億3,008万円、賞与引当金が213万円(2.0%)減の1億437万円、退職手当組合負担金引当金が1,815万円(皆増)、未払消費税が59万円(40.6%)増の206万円、その他流動負債は預り諸税などの預り金で492万円(58.0%)増の1,342万円となっています。

なお、未払金の主なものは、医業費用の給与費で4,856万円、材料費で1,457万円、経費で5,436万円、研究研修費で68万円、固定資産の建物附属設備等で8,512万円、流動資産の貯蔵品で2,676万円となっています。

一時借入金の状況は〔表9〕のとおりで、当年度の借入はありませんでした。

〔表9〕 一時借入金の年度別比較

(単位:円.%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
一 時 借 入 金 総 額	0	220,000,000	△ 220,000,000	皆減
年 度 末 残 高	0	0	0	-
利 息 支 払 額	0	164,547	△ 164,547	皆減

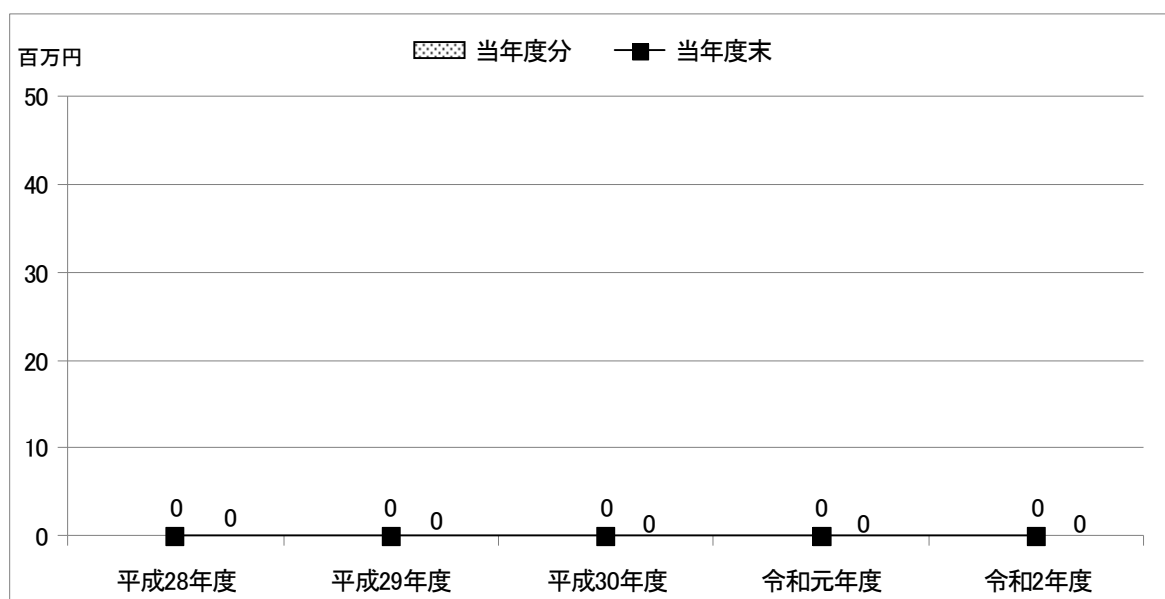
流動資産と流動負債の比較〔表10〕では、流動比率は162.9%(理想値は200%以上)となっています。

〔表10〕 流動資産・流動負債の年度別比較

(単位:円.%.ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
流 動 資 産 A	843,320,996	695,795,121	147,525,875	21.2
流 動 負 債 B	517,824,683	422,777,917	95,046,766	22.5
(企業債を除いた流動負債) C	381,350,575	280,185,786	101,164,789	36.1
当年度分不良債務額 (A-C) D (A-C \geq 0の場合は不良債務額は0)	0	0	0	-
累 積 不 良 債 務 額 E	0	0	0	-
内 部 留 保 額 合 計 F	475,225,359	422,333,387	52,891,972	12.5
医 業 収 益 G	2,465,516,727	2,466,391,170	△ 874,443	△ 0.0
流 動 比 率 A/B	162.9	164.6	△ 1.7	-
不 良 債 務 比 率 E/G	-	-	-	-

〔グラフ5〕 不良債務の推移



繰延収益は21億5,894万円で、償却資産の取得又は改良費等に伴い交付された補助金などの長期前受金となっています。〔表11〕

長期前受金で増加したものは、建設改良費充当企業債元金償還に係る一般会計繰入金で1億738万円、道費補助金で3,615万円、国庫補助金で1,272万円などであり、減少したものは、リース資産購入に係る一般会計繰入金で4,049万円となっています。

〔表11〕 繰延収益の年度別比較

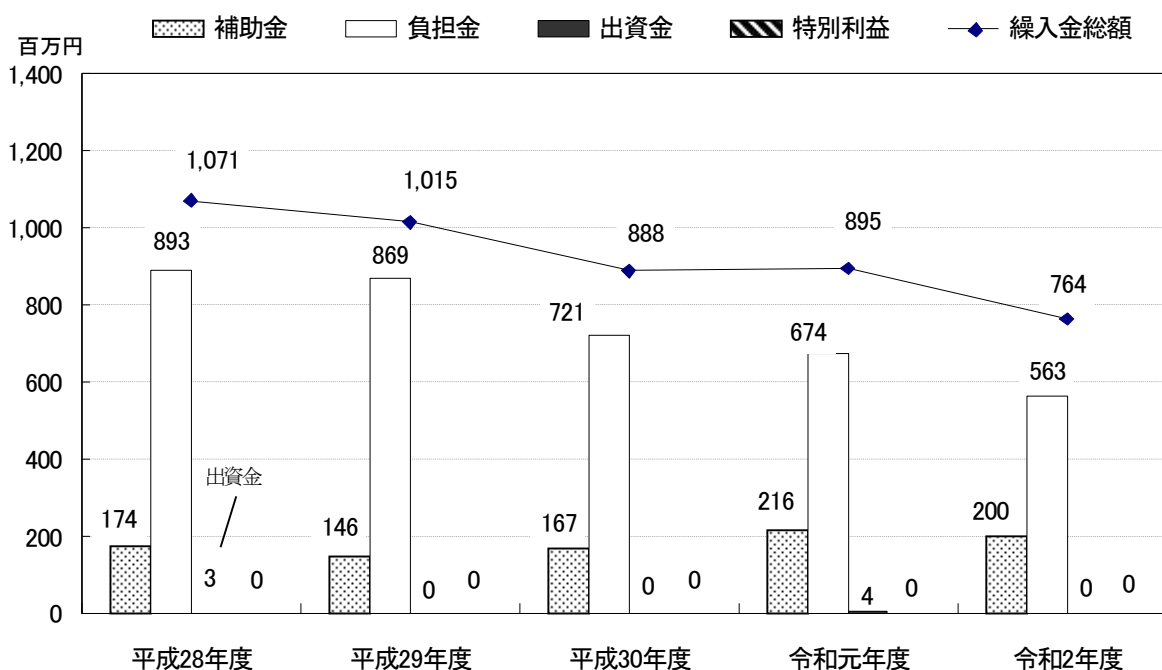
(単位:円.%)

科目		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
長期前受金	長期前受金 A	3,359,521,025	3,243,533,872	115,987,153	3.6
	収益化累計額 B	1,200,571,294	1,093,682,359	106,888,935	9.8
繰延収益合計 C=A-B		2,158,949,731	2,149,851,513	9,098,218	0.4

資本金は1億4,905万円で、前年度と比較して4億8,424万円(76.5%)の減となっています。これは、市から修学資金貸付の出資額として、昭和40年以降積み上げられてきたものを議会の議決を経て自己資本金を減資して、利益剰余金に振り替えたことによるものです。

剰余金のうち資本剰余金は4億6,946万円で、前年度と同額となっています。

〔グラフ6〕 一般会計(他会計を含む)からの繰入金の推移



累積欠損金〔表 12〕は、前年度末未処理欠損金 16 億 4,699 万円から、当年度純利益 1,550 万円、その他の未処分利益剰余金変動額 4 億 8,424 万円を差し引いた 11 億 4,724 万円が、翌年度へ繰り越す欠損金となっています。

〔表12〕 累積欠損金の年度別比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
前年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	A	△1,646,996,727	△1,674,855,032	27,858,305	△ 1.7
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	B	15,502,282	27,858,305	△12,356,023	△ 44.4
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	C	484,248,000	0	484,248,000	皆増
当年度未処分利益剰余金		0	0	0	-
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	D	1,147,246,445	1,646,996,727	△499,750,282	△ 30.3
医 業 収 益	E	2,465,516,727	2,466,391,170	△874,443	△ 0.0
累 積 欠 損 金 比 率	D/E	46.5	66.8	△ 20.3	-

【資料1】 病院事業会計 業務実績表

項目	年度		単位	令和2年度	対 比 (%)			令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考		
					R2/R1	R2/H30	R2/H29						
病 床 数 (年度末)	床		148	100.0	100.0	100.0	148	148	148	令和2年度			
		認可 病床	4月1日から3月31日まで	60床	88床	148床							
		運用 病床	4月1日から3月31日まで	60床	88床	148床							
延 べ 患 者 数	入 院	年 計	人 43,239	104.7	102.7	102.5	41,288	42,089	42,187	年度合計(病床延べ数 54,020床)			
		1日平均	人 118.5	105.1	102.8	102.5	112.8	115.3	115.6	診療日数 365日			
	外 来	年 計	人 96,222	96.2	88.2	82.8	100,002	109,127	116,148	年度合計			
		1日平均	人 396.0	95.4	88.6	83.2	414.9	447.2	476.0	診療日数 243日			
	計	年 計	人 139,461	98.7	92.2	88.1	141,290	151,216	158,335	年度合計			
		1日平均	人 514.5	97.5	91.5	87.0	527.7	562.5	591.6	入院1日平均+外来1日平均			
病 床 利 用 率			% 80.0	3.8	2.1	1.9	76.2	77.9	78.1	年間入院患者数/延病床数(病床数×診療日数)			
(実 利 用 率)			% 80.0	3.8	2.1	1.9	76.2	77.9	78.1	実稼動病床数×診療日数 を分母とした場合			
外 来 入 院 患 者 比 率			% 222.5	△ 19.7	△ 36.8	△ 52.8	242.2	259.3	275.3	年間延べ外来患者数/年間延べ入院患者数			
職 員 数 (年度任用職員以外 の職員数)	医 師	人	9	128.6	112.5	81.8	7	8	11	(会 計 年 度 任 用 職 員 数)	医 師	2人	
	薬 剤 師	人	5	100.0	100.0	100.0	5	5	5		薬 剤 師	0人	
	看 護 職 員	人	94	101.1	96.9	94.0	93	97	100		看 護 職 員	84人 (内 看護師・准看護師 31人)	
	事 務 職 員	人	14	93.3	100.0	100.0	15	14	14		事 務 職 員	9人	
	技 術 職 員	人	33	103.1	106.5	110.0	32	31	30		技 術 職 員	5人	
	そ の 他 職 員	人	0	-	-	-	0	0	0		そ の 他 職 員	14人	
	計	人	155	102.0	100.0	96.9	152	155	160		計	114人	
患者1人1日当たり収益			円 17,679	101.3	103.2	105.8	17,456	17,123	16,707	医業収益/年間延べ患者数			
患者1人1日当たり費用			円 22,603	101.6	108.4	110.3	22,258	20,855	20,501	医業費用/年間延べ患者数			
診 療 収 益 (1人1日 当たり)	入 院	円 29,255	98.9	95.2	91.0	29,585	30,721	32,152	入院収益/年間延べ入院患者数				
	外 来	円 9,160	98.3	100.9	107.7	9,323	9,076	8,503	外来収益/年間延べ外来患者数				
	計	円 15,390	101.0	101.9	104.0	15,244	15,100	14,804	入院外来収益/年間延べ患者数				

※ 病床利用率(実利用率)及び外来入院患者比率の対比は令和2年度との差引増減を記載しています。

※ 外来延べ患者数は、時間外診療を含めた人数となっています。

【資料2】 病院事業会計 決算報告書 (消費税及び地方消費税を含む。)

(1) 収益的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R2	R1		R2	R1	R2	R1
病院事業収益	3,417,585,000	100.0	100.0	3,292,342,547	100.0	100.0	96.3	97.8
医業収益	2,522,889,000	73.8	76.6	2,474,799,985	75.2	75.6	98.1	96.6
医業外収益	894,694,000	26.2	23.4	812,586,290	24.7	24.4	90.8	101.6
特別利益	2,000	0.0	0.0	4,956,272	0.2	0.0	247,813.6	1,232.6

(支出)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R2	R1		R2	R1	R2	R1
病院事業費用	3,384,550,000	100.0	100.0	3,274,906,942	100.0	100.0	96.8	96.6
医業費用	3,342,597,000	98.8	99.3	3,241,571,350	99.0	99.5	97.0	96.9
医業外費用	33,753,000	1.0	0.5	31,070,480	0.9	0.4	92.1	75.8
特別損失	8,100,000	0.2	0.2	2,265,112	0.1	0.1	28.0	33.9
予備費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

(2) 資本的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R2	R1		R2	R1	R2	R1
資本的収入	354,665,000	100.0	100.0	313,749,900	92.5	96.8	88.5	92.3
企業債	115,400,000	32.5	59.4	90,500,000	26.7	54.3	78.4	87.1
出資金	6,958,000	2.0	1.5	0	-	1.1	-	70.3
負担金	148,400,000	41.8	39.0	148,355,000	43.7	40.9	100.0	100.0
補助金	83,404,000	23.5	-	73,884,900	21.8	-	88.6	-
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
投資償還金	2,000	0.0	0.0	910,000	0.3	0.2	45,500.0	49,000.0
寄付金	500,000	0.1	0.1	100,000	0.0	0.3	20.0	206.0
収入額が支出額に不足する額				25,528,295	7.5	3.2		
補てん財源	当年度消費税等資本的収支調整額			891,571	0.3	0.2		
	当年度分損益勘定留保資金			0	-	-		
	過年度分損益勘定留保資金			24,636,724	7.3	2.9		
合 計				339,278,195	100.0	100.0		

(支出)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R2	R1		R2	R1	R2	R1
資本的支出	381,187,000	100.0	100.0	339,278,195	100.0	100.0	89.0	91.0
建設改良費	224,831,277	59.0	61.3	191,332,472	56.4	59.4	85.1	88.2
企業債償還金	142,595,723	37.4	35.8	142,595,723	42.0	39.3	100.0	100.0
投資	13,760,000	3.6	2.9	5,350,000	1.6	1.3	38.9	40.9

【資料3】 病院事業会計 損益計算書前年度対比表

(単位:円.%)

科 目	借		方		比較増減 (①-②)	構成比		増減率
	令和2年度 ①	令和元年度 ②	R2	R1				
						医 業 費 用	3,152,221,224	
給 与 費	1,960,160,314	1,952,559,666	7,600,648	59.7	59.8	0.4		
材 料 費	363,571,394	380,751,627	△ 17,180,233	11.1	11.7	△ 4.5		
経 費	565,162,814	564,727,071	435,743	17.2	17.3	0.1		
減 価 償 却 費	237,255,765	214,416,684	22,839,081	7.2	6.6	10.7		
資 産 減 耗 費	4,184,989	4,608,032	△ 423,043	0.1	0.1	△ 9.2		
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	13,828,136	12,949,679	878,457	0.4	0.4	6.8		
研 究 研 修 費	7,112,618	13,580,076	△ 6,467,458	0.2	0.4	△ 47.6		
交 際 費	945,194	1,244,490	△ 299,296	0.0	0.0	△ 24.0		
医 業 外 費 用	112,208,641	87,151,155	25,057,486	3.4	2.7	28.8		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,134,780	2,678,841	△ 544,061	0.1	0.1	△ 20.3		
医 師 及 び 看 護 師 確 保 対 策 経 費	20,520,000	3,950,000	16,570,000	0.6	0.1	419.5		
雑 損 失	89,553,861	80,522,314	9,031,547	2.7	2.5	11.2		
特 別 損 失	2,264,866	2,723,797	△ 458,931	0.1	0.1	△ 16.8		
過 年 度 損 益 修 正 損	2,264,866	2,723,797	△ 458,931	0.1	0.1	△ 16.8		
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-	-	-		
計	3,266,694,731	3,234,712,277	31,982,454	99.5	99.1	1.0		
当 年 度 純 利 益	15,502,282	27,858,305	△ 12,356,023	0.5	0.9	△ 44.4		
合 計	3,282,197,013	3,262,570,582	19,626,431	100.0	100.0	0.6		

科 目	貸		方		比較増減 (①-②)	構成比		増減率
	令和2年度 ①	令和元年度 ②	R2	R1				
						医 業 収 益	2,465,516,727	
入 院 収 益	1,264,944,606	1,221,490,294	43,454,312	38.5	37.4	3.6		
外 来 収 益	881,368,427	932,299,606	△ 50,931,179	26.9	28.6	△ 5.5		
そ の 他 医 業 収 益	142,710,694	136,108,270	6,602,424	4.3	4.2	4.9		
他 会 計 負 担 金	176,493,000	176,493,000	0	5.4	5.4	-		
医 業 外 収 益	811,730,577	796,154,761	15,575,816	24.7	24.4	2.0		
受 取 利 息 配 当 金	25	5	20	0.0	0.0	400.0		
他 会 計 補 助 金	200,672,000	216,587,000	△ 15,915,000	6.1	6.6	△ 7.3		
補 助 金	128,997,464	18,240,000	110,757,464	3.9	0.6	607.2		
負 担 金 交 付 金	238,753,000	334,490,000	△ 95,737,000	7.3	10.3	△ 28.6		
患 者 外 給 食 収 益	319,425	233,968	85,457	0.0	0.0	36.5		
長 期 前 受 金 戻 入	213,865,090	205,196,691	8,668,399	6.5	6.3	4.2		
そ の 他 医 業 外 収 益	29,123,573	21,407,097	7,716,476	0.9	0.7	36.0		
特 別 利 益	4,949,709	24,651	4,925,058	0.2	0.0	19,979.1		
過 年 度 損 益 修 正 益	2,781,194	24,651	2,756,543	0.1	0.0	11,182.3		
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	-	-		
戻 入 益	2,168,515	0	2,168,515	0.1	-	皆増		
計	3,282,197,013	3,262,570,582	19,626,431	100.0	100.0	0.6		
当 年 度 純 損 失	0	0	0	-	-	-		
合 計	3,282,197,013	3,262,570,582	19,626,431	100.0	100.0	0.6		

【資料4】 病院事業会計 病院事業経営状況の推移

(単位：円、%、ポイント)

項目	年度	令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度
		決算額	対前年度増減	増減率	決算額	対前年度増減	増減率	決算額	対前年度増減	増減率	決算額
総 収 益 A		3,282,197,013	19,626,431	0.6	3,262,570,582	△ 132,482,111	△ 3.9	3,395,052,693	△ 100,353,834	△ 2.9	3,495,406,527
うち 医 業 収 益 (a)		2,465,516,727	△ 874,443	△ 0.0	2,466,391,170	△ 122,892,024	△ 4.7	2,589,283,194	△ 56,006,185	△ 2.1	2,645,289,379
うち入院外来収益		2,146,313,033	△ 7,476,867	△ 0.3	2,153,789,900	△ 129,615,320	△ 5.7	2,283,405,220	△ 60,654,098	△ 2.6	2,344,059,318
うち他会計負担金		176,493,000	0	-	176,493,000	0	-	176,493,000	0	-	176,493,000
総 費 用 B		3,266,694,731	31,982,454	1.0	3,234,712,277	△ 10,059,851	△ 0.3	3,244,772,128	△ 98,448,769	△ 2.9	3,343,220,897
うち 給 与 費 (b)		1,960,160,314	7,600,648	0.4	1,952,559,666	43,916,455	2.3	1,908,643,211	△ 34,097,111	△ 1.8	1,942,740,322
うち 材 料 費 (c)		363,571,394	△ 17,180,233	△ 4.5	380,751,627	△ 71,028,867	△ 15.7	451,780,494	△ 70,930,603	△ 13.6	522,711,097
うち 薬 品 費 (d)		219,089,224	△ 20,313,984	△ 8.5	239,403,208	△ 17,336,395	△ 6.8	256,739,603	△ 441,206	△ 0.2	257,180,809
うち減価償却費		237,255,765	22,839,081	10.7	214,416,684	7,270,288	3.5	207,146,396	2,880,373	1.4	204,266,023
うち企業債利息		2,134,780	△ 379,514	△ 15.1	2,514,294	△ 410,508	△ 14.0	2,924,802	△ 586,558	△ 16.7	3,511,360
純 利 益 C		15,502,282	△ 12,356,023	△ 44.4	27,858,305	△ 122,422,260	△ 81.5	150,280,565	△ 1,905,065	△ 1.3	152,185,630
純 損 失		0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
その他の未処分利益剰余金変動額	D	484,248,000	484,248,000	皆増	0	0	-	0	0	-	0
累 積 欠 損 金 E		1,147,246,445	△ 499,750,282	△ 30.3	1,646,996,727	△ 27,858,305	△ 1.7	1,674,855,032	△ 150,280,565	△ 8.2	1,825,135,597
不良債務額	当 年 度 分	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
	年 度 末 累 計 額 F	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
内 部 留 保 額		475,225,359	52,891,972	12.5	422,333,387	46,263,674	12.3	376,069,713	187,602,923	99.5	188,466,790
総収益対総費用の比率 A/B		100.5	△ 0.4	-	100.9	△ 3.7	-	104.6	0.0	-	104.6
医業収益(a)に対する割合	給 与 費 の 比 率 (b)/(a)	79.5	0.3	-	79.2	5.5	-	73.7	0.3	-	73.4
	材 料 費 の 比 率 (c)/(a)	14.7	△ 0.7	-	15.4	△ 2.0	-	17.4	△ 2.4	-	19.8
	薬 品 費 の 比 率 (d)/(a)	8.9	△ 0.8	-	9.7	△ 0.2	-	9.9	0.2	-	9.7
単 年 度 利 益 率 (△は損失) 比率 C/(a)		0.6	△ 0.5	-	1.1	△ 4.7	-	5.8	0.0	-	5.8
累 積 欠 損 金 比 率 E/(a)		46.5	△ 20.3	-	66.8	2.1	-	64.7	△ 4.3	-	69.0
不 良 債 務 比 率 F/(a)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【資料6】 病院事業会計 経営分析表

(単位:%)

分析項目		比率			算式	説明
		R2年度	R1年度	H30年度		
構成比率	固定資産構成比率	70.7	75.0	76.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	29.3	25.0	23.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	25.4	27.0	25.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど（50%以上が望ましい）経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	18.0	15.2	15.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	56.6	57.8	59.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	86.2	88.4	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	124.8	129.7	129.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	162.9	164.6	150.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	160.8	161.8	147.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	44.9	58.0	43.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	76.5	73.0	68.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であり100%以下を理想とする。
収益比率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	100.5	100.9	104.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり100%以上比率の大きいほどよい。
	医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)	78.2	78.4	82.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上比率の大きいほどよい。

(注) 算式欄における用語
 総資産 ⇒ 固定資産 + 流動資産
 総資本 ⇒ 負債 + 資本
 自己資本 ⇒ 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

令和2年度 士別市病院事業
キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	15,502,282
	減価償却費	237,255,765
	固定資産除却損	3,973,693
	過年度損益修正	△ 526,090
	修学資金貸付免除	840,000
	修学資金貸付免除(貸倒引当金繰入額)	20,520,000
	控除対象外(長期前払)消費税償却	13,828,136
	貸倒引当金増減額	△ 2,350,960
	賞与引当金増減額(手当)	△ 1,701,441
	賞与引当金増減額(報酬)	△ 114,552
	賞与引当金増減額(法定福利費)	△ 323,466
	退職手当組合負担金引当金増減額	18,154,080
	長期前受金戻入額	△ 213,865,090
	受取利息及び配当金	△ 25
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,134,780
	医業活動による資産及び負債の増減	△ 100,408,453
	小計	△ 7,081,341
	受取利息及び配当金	25
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,134,780
	計	△ 9,216,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 106,204,196
	修学資金貸付による支出	△ 5,350,000
	修学資金貸付金償還による収入	910,000
	寄付金	100,000
	道費補助金による収入	10,657,000
	計	△ 99,887,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良企業債による収入	90,500,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 142,595,723
	建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金	134,790,000
	リース資産購入に係る一般会計繰入金	13,565,000
	計	96,259,277
IV 資金増減額		△ 12,844,015
V 資金期首残高		245,341,112
VI 資金期末残高		232,497,097

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物(現金・預金等のことで、以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を、営業活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものです。当年度のキャッシュ・フローの状況は、上記のとおりとなっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実態に係る資金の状態を表すもので、708万円の資金が使用されました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、9,988万円の資金が使用されました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達又は返済されたかを表すもので、9,625万円の資金が獲得されました。

